

小論文

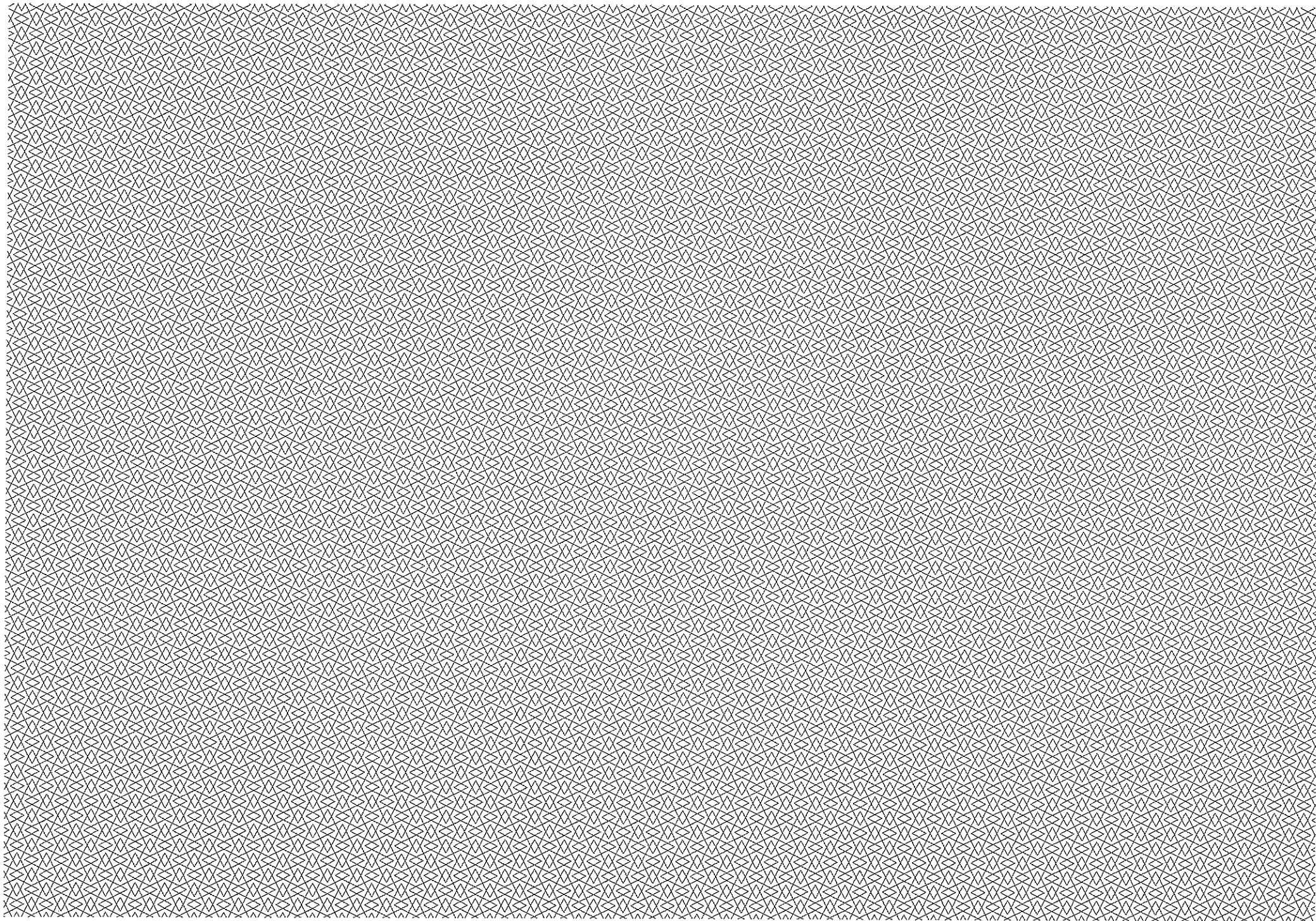
(問題)

2012年度

〈2012 H24069020〉

注意事項

- 1 問題冊子および解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 2 問題は3ページに記載されている。
- 3 解答はすべて解答用紙の所定の欄に、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。解答用紙の余白および枠外への記入はすべて禁ずる。
- 4 受験番号および氏名は解答用紙の所定の欄だけに記入し、所定の欄以外に受験番号および氏名を記入してはならない。
- 5 問題冊子および下書き用紙は持ち帰ること。



次の文章を読み、あなたの考えるバリアフリーなスポーツの参加環境について、八〇一字以上一〇〇〇字以内で述べなさい。

日本でも各省市に分散していたスポーツ行政の役割を、ようやく一元化しようとする動きが芽生えてはきたが、外国ではイギリスが「文化・メディア・スポーツ省」、フランスは「青少年・スポーツ・非営利団体活動省」、イタリアでは「文化財省」などが「スポーツ」を統括している。ドイツやアメリカは各州に委ねられ、デンマークは学校体育の施設とプログラムを担当する「文部省」とエリート（チャンピオン）スポーツ支援のための「チーム・デンマーク」を管理する「文化省」に分かれる。

スポーツ行政の分散はしばしば混乱を来しているのを見ても、国（政治）の責任を明確にするための一元化は望まれるものだ。スポーツ（運動競技）が文部省の所轄と決まったのは1928年、それまでは内務省の事業にもスポーツは含まれていた（Ⅱ初期の明治神宮体育大会）。近年は、特にトップスポーツに対する施策は、国際社会における先進国としての日本の「国力」を明示し、「日本人選手の国際シーンにおける挑戦や努力の姿勢が国民の健全な育成に寄与する」（「スポーツ立国ニッポン」）、「環境を整備し国の代表として派遣選手を育てるために、選手強化のための国家予算の大幅な拡充が必要」（JOC「国際競技力向上は国策」2007年11月）へとはずむ。

世論はどうか。「スポーツの社会的価値に関する調査」（野村総合研究所、2008年10月）では、「スポーツ省（庁）」に肯定的な意見の代表例は「国民のスポーツや健康への意識を高める」「日本のスポーツ競技力を国際レベルに高める」にしばられたが、否定的な理由は「行政のスリム化に反する」をはじめ「ほかに税金を投入すべき対象がある」「現状の行政組織で充分」「国家が関わることでかえってスポーツに弊害が出る」など多岐にわたった。

こうしたなかで、厚生労働省の管轄で進んできた障がい者スポーツは、近年新たな展開が見られるようになった。

世界の障がい者スポーツは、リハビリテーションの一環として1930年代後半から取り入れられ（略）、第二次世界大戦後「スポーツをスポーツとして楽しむ」時代を迎えた。

日本でも、1965年から国体の開催地で全国身体障がい者スポーツ大会が開かれるようになり「楽しむ」意識が芽生えた。この5年前、オリンピックの開かれたローマで国際競技大会が行われ、今日の「パラリンピック」に継がれているが、1998年2月の長野冬季オリンピックは「楽しむ」からさらに「競技性」へと進み、国内の関心が一気に高まった。

国内メディアは、各種目を競技として伝えメダル獲得数を報じた。

「パラリンピック」とは日本オリンピック・アカデミー編の『オリンピック事典』（ポケット版、2008年）によれば「もともと英語の対麻痺（両脚の麻痺）という意味の Paraplegia と Olympic を合わせて創られた言葉である。しかし、1988年ソウル大会からは「Parallel（もう一つの、同じような）+オリンピック」として「パラリンピック」の呼称が正式に使用されるようになった」とある。

文部科学省によって見直しが進んでいる「スポーツ振興法」のなかでは、パラリンピックなどの競技性の高い障がい者スポーツは、将来的にオリンピックなどのトップスポーツとの一体的支援による連携強化を探り、関係者が相立連携する総合的なスポーツ体制の在り方が盛り込まれるとされる。

東京都スポーツ振興局は、早々と障がい者スポーツを業務に含めている。

オリンピックやFIFAワールドカップ、各世界選手権などで、一時的に熱気と呼ぶものの、日本では国Ⅱ市民社会とのスポーツのコミュニケーションが、十分に整えられているとは言いがたい。メダリストたちに浴びせられる歓声は、時に「ニッポン」を意識させるが、地から湧き出るような興奮を誘うには、日常生活にスポーツがいかに位置づけられているかにかかるといえる。

国民が1人ひとりがさまざまな形でスポーツへ参加する環境。国のスポーツ行政は、その1点を見失ってはなるまい。

